

アジア経済法令ニュース No.15-31

添付法令資料 1：モロッコにおける見習い工の組織等に関する法律第 12-00 号

2000 年 5 月 19 日付勅令第 1-00-206 号により施行（目次）

添付法令資料 2：電気及び電子製品並びに自動車の資源循環に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：遺伝子組換微生物及び生物に関する 2001 年 6 月 22 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：ベトナム税務分野における電子取引の指導通知の合一文書（目次）

添付法令資料 5：監査に関する 2015 年 6 月 19 日付モンゴル国法律（新版）

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 8 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 277 号）

15.08.04 公布

2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 278 号）

15.08.04 公布

3 ジュバ市水供給改善計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府と南スーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 279 号）

15.08.04 公布

4 公職選挙法の一部を改正する法律（第 60 号）

15.08.05 公布／公布の日から起算して 3 月を経過した日から施行（ただし、一部を除く。）

5 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 129 号）

15.08.05 公布／16.01.01 施行（ただし、一部を除く。）

6 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 280 号）

15.08.05 公布

7 化粧品に表示に関する公正競争規約ほか 8 規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 5 号）

15.08.05 公布／この規約の変更は、規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行

8 所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 282 号）

15.08.07 公布／15.07.22 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働災害保険料率の調整政策に関する通知
(关于调整工伤保险费率政策的通知)
15.07.22 発布 人的資源及び社会保障部 財政部 人社部発[2015]71 号
- 2 中央管理の人的資源社会保障部門行政事業性費用収受項目を新たに発布することに関する通知
(关于重新发布中央管理的人力资源社会保障部门行政事业性收费项目的通知)
15.07.20 発布 財政部 国家發展及び改革委員会 財税[2015]69 号／同日施行
- 3 「貨物輸入証明書」の関連事項について
(关于《货物进口证明书》相关事宜)
15.07.29 発布 税関総署公告 2015 年第 34 号
- 4 港湾船舶使用料及び港湾施設保安料の調整に係る問題に関する交通運送部並びに国家發展及び改革委員会の通知
(交通运输部、国家发展改革委关于调整港口船舶使费和港口设施保安费有关问题的通知)
15.07.22 発布 交通運送部 国家發展及び改革委員会 交水発[2015]118 号
／15.09.20 施行
- 5 生産・経営単位安全生産不良記録「ブラックリスト」管理暫定施行規定
(生产经营单位安全生产不良记录“黑名单”管理暂行规定)
15.07.29 公布 國務院安全生産委員会弁公庁 安委弁[2015]14 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于促进残疾人就业税收优惠政策相关问题的公告
15.07.31 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 55 号／15.09.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 关于印发《保險公司服务评价管理办法 (试行)》的通知
15.07.31 発布 保監發[2015]75 号／同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 2020 年までの科学及び技術に関する二国間及び多国間の共同協力計画、及び 2020 年までの外国技術の探索及び移転計画の実施を定める通知

- 科学技術省の2015年5月5日付第08/2015/TT-BKHCHN号通知／15.06.20
施行
- 2 2020年まで科学及び技術市場の発展計画実行の財政管理を指導する連合通知
財政省及び科学技術省の2015年4月25日付第59/2015/TTLT-BTC-BKHCHN号連合通知/15.06.08施行
- 3 2025年を見据えた2020年までのドンナイ省の社会経済発展の全体計画の修正を承認する決定
政府首相の2015年5月27日付第734/QĐ-TTg号決定／署名日から施行
- 4 輸出関税及び輸入関税法の若干の条項の施行細則を定める議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第09/VBHN-BTC号合一文書
- 5 天然資源税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第10/VBHN-BTC号合一文書
- 6 租税管理法の若干の条項、及び租税管理法の若干の条項を修正・補充する法律の施行細則を定める議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第11/VBHN-BTC号合一文書
- 7 企業所得税法の細則を定め、施行を指導する議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第12/VBHN-BTC号合一文書
- 8 付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第13/VBHN-BTC号合一文書
- 9 個人所得税法の若干の条項、及び個人所得税法の若干の条項を修正・補充する法律の細則を定める議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第14/VBHN-BTC号合一文書
- 10 外国との電力売買方針の承認手順及び手続を定める通知
商工省の2015年5月29日付第09/2015/TT-BCT号通知／15.07.10施行
- 11 設立登記後の企業に対する国家管理における省及び中央直轄市の区域での各機能を有する機関の間の書式様式を調整する規則を發布する連合通知
計画投資省・財政省・内務省の2015年5月28日付第04/2015/TTLT-BKHĐT-BTC-BNV号連合通知／15.07.31施行
- 12 信用機関法第55条に定める制限を超えて株式を所有する場合に対する移行の期限、手順及び手続を定める通知
ベトナム国家銀行の2015年06月01日付第06/2015/TT-NHNN号通知／15.07.15施行
- 13 証券会社に対して適用する会計を指導する通知
財政省の2015年12月30日付第210/2014/TT-BTC号通知／16.01.01施行

第5 韓国

- 1 電子貿易促進に関する法律施行令一部改正令
15.08.03 公布 大統領令第26461号／15.08.04 施行
- 2 廃棄物処理施設設置促進及び周辺地域支援等に関する法律施行令一部改正令
15.08.03 公布 大統領令第26468号／15.08.04 施行
- 3 情報通信網法施行令一部改正令（案）立法予告
15.08.03 公布 未来創造科学部公告第2015-345号

- 4 仲裁法一部改正法律（案）立法予告
15.08.04 公布 法務部公告第 2015-207 号
- 5 環境影響評価法施行令一部改正令（案）立法予告
15.08.04 公布 環境部公告第 2015-564 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Pawnbrokers (Class Waivers) Rules 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31th
July 2015; No.S463/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の再入国に関する条約及びカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の再入国に関する条約の実行手続に関する執行議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年8月2日付 No.344-V ZRK
- 2 カザフスタン共和国政府とリトアニア共和国政府との間の再入国に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年8月2日付 No.345-V ZRK
- 3 ユーラシア経済連合に関する2014年5月29日付条約へのキルギスタン共和国の加盟に関する条約（2014年12月23日署名）へのアルメニア共和国の加盟に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年8月2日付 No.347-V ZRK
- 4 年金給付問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年8月2日付 No.342-V ZRK／一部を除き、2016年1月1日から施行
- 5 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与との闘争問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年8月2日付 No.343-V ZRK／一部を除き、公布の日から10歴日の経過後に施行
- 6 温室効果ガスの排出枠の割当規則の承認に関する2012年5月7日付カザフスタン共和国政府決定 No.586 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年7月23日付 No.565／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 7 「投資優遇を定める投資の実行に係る投資契約の締結」国家サービスの承認に関する2014年2月13日付カザフスタン共和国政府決定 No.90 の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年7月23日付 No.571／公布の日から10歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 リース株式会社「Uzselxozmashlizing」の資本化割合の今後の増加に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年7月27日付 No.204／同年8月3日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の代表者の育成の組織化のために日本国政府の援助の効率的な利用に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年7月27日付 No.206／同年8月3日施行
- 3 国有持分を伴う株式会社及びその他の事業主体の活動の効率性の評価基準の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年7月28日付 No.207／同年8月3日施行
- 4 国有持分の信託管理及び株式会社の経営における参加の特別権利（黄金株）に係る国家代表者の業務に対する支払手続に係る規程の承認に関する決定における変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
2015年6月27日付財務省 No.71 及び民営化、反独占及び競争促進国家委

員会 No.01/09-26/19 同年 7 月 30 日法務省登録 No.2263-1/同年 8 月 3 日
施行

- 5 ウズベキスタン共和国の国内会計基準（国内会計基準 No.20）「小事業主体による会計処理の実施の簡易手続」の第 35 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2015 年 7 月 21 日付 No.68 同月 29 日法務省登録 No.2501-1/同年 8 月 3 日施行

- 6 商業銀行による有価証券を伴う業務の実行及び他の企業の定款資本における商業銀行の参加に係る要件に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2015 年 7 月 22 日付 No.19/5 同月 29 日法務省登録 No.1894-1/同年 8 月 3 日施行

第 16 トルコ

- 1 医薬品倉庫及び医薬品倉庫に保管される製品に関する規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則

2015 年 7 月 31 日官報 No.29431/同日施行

- 2 投資サービス及び投資活動並びに付随サービスに係る情報及び登記の調整に関する資本市場委員会の通知（III-45.1）

2015 年 8 月 1 日官報 No.29432/一部を除き公布の日から 60 日後に施行

- 3 道路総局のトンネル管理規則

2015 年 8 月 4 日官報 No.29435/同日施行

- 4 独立会計士及び財務顧問会議所規則における変更の実施に関するトルコ独立会計士及び財務顧問並びに公認会計士会議所連合の規則

2015 年 8 月 4 日官報 No.29435/同日施行

- 5 大衆集会及び抗議行進法の適用に係る規則における変更の実施に関する内務省の規則

2015 年 8 月 5 日官報 No.29436/同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 憲法裁判所に関する 2015 年 6 月 25 日付法律 No.1064

15.07.30 公布/一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行

- 2 ポーランド科学アカデミーに関する 20101 年 4 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 3 日付国会下院議長の公告 No.1082

15.07.31 公布

- 3 不妊治療に関する 2015 年 6 月 25 日付法律 No.1087

15.07.31 公布/公布の日から 3 か月の期間経過後に施行

- 4 ウッジ経済特別区に関する 2008 年 12 月 15 日付閣僚会議の命令の単一テキ

ストの公布に関する 2015 年 7 月 2 日付閣僚会議議長の公告 No.1091

15.08.03 公布

5 軽犯罪法典（1971 年 5 月 20 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 3 日付国会下院議長の公告 No.1094

15.08.04 公布

6 研究機関に関する 2010 年 4 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 3 日付国会下院議長の公告 No.1095

15.08.04 公布

7 最高コントロール室に関する 1994 年 12 月 23 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 6 日付国会下院議長の公告 No.1096

15.08.04 公布

8 国家消防局に関する 1991 年 8 月 24 日付法律の変更に関する 2015 年 5 月 27 日付法律 No.1098

15.08.04 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行

9 民間使用用途爆発性物質に関する 2002 年 6 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 6 日付国会下院議長の公告 No.1100

15.08.05 公布

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 モロッコにおける見習い工の組織等に関する法律第 12-00 号 2000 年 5 月 19 日付勅令第 1-00-206 号により施行（目次）

2 電気及び電子製品並びに自動車の資源循環に関する韓国法律（目次）

3 遺伝子組換微生物及び生物に関する 2001 年 6 月 22 日付ポーランド法律（目次）

4 ベトナム税務分野における電子取引の指導通知の合一文書（目次）

5 監査に関する 2015 年 6 月 19 日付モンゴル国法律（新版）（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける見習い工の組織等に関する法律第 12-00 号
2000 年 5 月 19 日付勅令第 1-00-206 号により施行 (目次)

- 第 1 章 見習い工の組織等 (第 1 条～第 11 条)
- 第 2 章 見習い工の契約 (第 12 条～第 14 条)
- 第 3 章 見習い工の管理 (第 15 条)
- 第 4 章 奨励策 (第 16 条～第 21 条)
- 第 5 章 制裁 (第 22 条～第 24 条)
- 第 6 章 雑則 (第 25 条)

添付法令資料 2 :

電気及び電子製品並びに自動車の資源循環に関する韓国法律 (目次)
2015 年 1 月 20 日法律第 13037 号により一部改正 2015 年 7 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 電気並びに電子製品及び自動車の有害物質使用制限等 (第 9 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 廃電気及び廃電子製品並びに廃自動車のリサイクル
 - 第 1 節 廃電気及び廃電子製品 (第 15 条ないし第 24 条)
 - 第 2 節 廃自動車 (第 25 条ないし第 31 条)
- 第 4 節 リサイクル業の登録等 (第 32 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 補則 (第 36 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 罰則 (第 43 条ないし第 46 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

遺伝子組換え微生物及び生物に関する 2001 年 6 月 22 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 6 月 15 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 遺伝子組換え微生物 (GMM) 及び遺伝子組換え生物 (GMO) に係る事項に関する権限を有する政府行政機関 (第 9 条ないし第 15c 条)
- 第 2a 章 GMM の閉鎖的使用 (第 15d 条ないし第 15v 条)
- 第 3 章 GMO の閉鎖的使用 (第 16 条ないし第 35 条)
- 第 4 章 GMO の社会への計画的解放 (第 36 条ないし第 40 条)
- 第 5 章 流通への導入 (第 41 条ないし第 50 条)
- 第 6 章 (削除)
- 第 7 章 民事及び刑事責任に係る原則 (第 57 条ないし第 65g 条)
- 第 8 章 現行規定における変更、経過規定及び終則 (第 66 条ないし第 76 条)

添付法令資料 4 :

ベトナム税務分野における電子取引の指導通知の合一文書 (目次)
財政省の 2015 年 2 月 5 日付第 02/VBHN-BTC 号合一文書
(元法令は 2010 年 11 月 10 日付第 180/2010/TT-BTC 号通知及びその修正通知)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 13 条)
- 第 2 章 電子税務登記及び税務申告手続 (第 14 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 徴税及び納税手続における電子取引 (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 税務分野における電子取引に関する付加価値サービス (T-VAN) (第 22 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 T-VAN サービス提供組織の税務分野における電子取引の実施 (第 31 条ないし第 33 条)
- 第 6 章 実施組織 (第 34 条及び第 35 条)

添付法令資料 5 :

監査に関する 2015 年 6 月 19 日付モンゴル国法律（新版）（目次）
2016 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 監査活動の原則及び標準（第 5 条ないし第 8 条）
- 第 3 章 監査活動の展開（第 9 条ないし第 17 条）
- 第 4 章 監査活動の分野における国家機関の権限（第 18 条ないし第 22 条）
- 第 5 章 その他の規定（第 23 条及び第 24 条）